



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月26日

上場会社名 GMOクリックホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7177 URL <https://www.gmo-click.com/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 鬼頭 弘泰
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役 財務・IR担当 (氏名) 山本 樹 (TEL) 03-6221-0183
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 平成29年3月21日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	20,616	△7.5	19,615	△7.0	7,713	△8.3	7,622	△9.3	5,287	5.9
28年3月期第3四半期	22,282	27.8	21,091	28.2	8,412	58.7	8,406	59.6	4,991	37.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 5,280百万円(5.5%) 28年3月期第3四半期 5,005百万円(29.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	45.03	43.86
28年3月期第3四半期	43.32	41.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	451,639	27,733	6.1
28年3月期	455,896	24,646	5.4

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 27,733百万円 28年3月期 24,646百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	6.38	5.60	5.34	5.00	22.32
29年3月期	9.70	6.15	6.68		
29年3月期(予想)				—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社グループの事業である金融商品取引業は、経済情勢や金融市場における市況環境の影響を強く受けており、業績予想を行うことが困難であるため、連結業績予想は開示していません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす外国為替証拠金取引高、株式委託売買代金、顧客口座数等の営業指標や営業収益を月次で開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) GMO-Z com Trade (Thailand) Limited、除外 1社(社名)

(注) 詳細は、【添付資料】P5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	118,350,674株	28年3月期	117,095,175株
② 期末自己株式数	一株	28年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	117,427,917株	28年3月期3Q	115,221,915株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向50%を目途に、四半期ごとに配当することを目標としておりますが、業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額が未定となっております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定です。

当社は平成29年1月27日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この決算説明会で使用する決算補足説明資料は同日にTDnet及び当社ウェブサイトにて開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 平成29年3月期第3四半期末の配当について	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
4. その他	11
(1) 連結損益計算書の四半期推移	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益や設備投資など一部において改善が遅れが見られるものの、雇用・所得環境の改善を背景に低調だった個人消費も下期以降、徐々に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調が継続しました。

外国為替相場において1ドル=112円台で始まったドル/円相場は、4月末に日本銀行が追加金融緩和を見送ったことを受けて1ドル=106円台にまで円が急騰し、円高・株安の展開となりました。その後、米国の利上げ観測の高まりや原油高等によりドル高・円安が進行し、日経平均株価も戻り基調で推移しましたが、6月に入ると米雇用統計の下振れを受けて対円でドルが下落、円高基調となりました。6月24日に英国のEU離脱が決定すると、一時1ドル=99円台をつけるなど急激に円高が進行、日経平均株価も15,000円を割り込んで年初来最安値を更新し、リスクオフの流れが強まりました。7月中旬に参院選で与党が勝利すると大型経済対策への期待から日経平均株価は大幅に反発し、ドル/円相場でも円安が進みましたが、7月下旬の日銀追加緩和の発表を受けて円は1ドル=105円台から1ドル=102円台にまで買われ、その後も円高が継続しました。9月に入り米国株高や円安が好感され日経平均株価は17,000円を回復する場面もあったものの上値の重い展開となりました。10月以降は米国での年内利上げ観測の高まりなどを背景にドル/円相場で円安が進行し、日経平均株価も上昇しました。11月初旬の米国大統領選挙では開票速報を受けてドル/円相場、日経平均株価ともに乱高下する展開となったものの、大統領選挙後は次期米国大統領の経済政策への期待などから円安株高が進み、当第3四半期連結会計期間末の日経平均株価は19,114円37銭、ドル/円相場は1ドル=116円台で取引を終えました。

このような相場展開を受けて、当第3四半期連結累計期間における個人投資家の二市場（東京、名古屋の各証券取引所）の株式委託売買代金は前年同期比で21%の減少、当社グループにおける株式等委託売買代金は同20%の減少となりました。

このような市場環境の中、当第3四半期連結累計期間における当社グループは、“強いものをより強くする”の方針のもと、店頭FX取引の取引高シェア拡大及び収益率の向上に努めるとともに、新たな収益の柱とすることを目標にCFD取引の取引規模・収益規模の拡大に注力しました。当社連結子会社のGMOクリック証券株式会社においては、大和証券グループとの業務提携による投資情報動画サイト「GMOクリックTV投資チャンネル」の開設、店頭FXやCFDの各種キャンペーンの実施、CFDの取扱銘柄の追加、貸株サービスや貸付型クラウドファンディング「ma neo」の取り扱いを開始し、商品ラインナップの充実を図りました。株式会社FXプライムbyGMOにおいては、スマホアプリ「外為ウォッチ」の提供開始、各種キャンペーンの実施、店頭FXの取扱通貨ペアの追加等により、お客様の取引環境及びサービスの利便性向上に努めました。

また、当社グループは、持続的な成長を図るため海外での事業展開を進めておりますが、当第3四半期連結会計期間において、株式売買代金がASEAN諸国内でトップクラスの証券市場を有し、今後も金融サービスの需要拡大が見込まれるタイ王国に現地法人を設立いたしました。同国での証券業ライセンスの取得を前提に来年度の証券業の開始を目指して準備を進めております。その他、当社は、GMO Wa l l e t 株式会社に35%の出資を行いました。今後、GMOインターネットグループが計画している仮想通貨の交換および取引事業に、グループ会社として取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間における、主な収益、費用、利益の状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
営業収益	22,282	20,616	△1,666	△7.5%
受入手数料	2,733	2,584	△148	△5.4%
トレーディング損益	16,772	15,748	△1,024	△6.1%
金融収益	2,746	2,196	△549	△20.0%
その他営業収益	30	86	56	183.2%
金融費用	1,190	1,001	△189	△15.9%
純営業収益	21,091	19,615	△1,476	△7.0%
販売費及び一般管理費	12,679	11,901	△777	△6.1%

営業利益	8,412	7,713	△699	△8.3%
経常利益	8,406	7,622	△784	△9.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,991	5,287	296	5.9%

[参考] 営業収益内訳 (商品別)

(単位: 百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
株式・ETF等(現物・信用)	1,525	1,407	△118	△7.8%
先物・オプション	331	226	△104	△31.6%
取引所FX	459	541	81	17.8%
通貨関連店頭デリバティブ	15,888	15,028	△860	△5.4%
CFD	1,303	1,109	△194	△14.9%
金融収益	2,746	2,196	△549	△20.0%
その他	28	107	79	276.6%

(受入手数料)

株式売買代金、株価指数先物及びオプション取引の取引量が前年同期比で減少し、委託手数料は2,048百万円(前年同期比6.1%減)となりました。また、その他受入手数料は535百万円(同2.4%減)となりました。これらの結果、受入手数料は2,584百万円(同5.4%減)となりました。

(トレーディング損益)

B r e x i t (英国のEU離脱)に関する英国国民投票以降のカバーコストの増加や収益性の低い通貨ペアの取引増加等により国内店頭FX収益が減少したことやCFD収益が減少したこと等により、トレーディング損益は15,748百万円(前年同期比6.1%減)となりました。

(金融収支)

前年同期と比較して、株式信用取引における平均建玉残高及び売買代金が減少しました。その結果、金融収益は2,196百万円(前年同期比20.0%減)、金融費用は1,001百万円(同15.9%減)、差し引きした金融収支は1,195百万円(同23.2%減)となりました。

(販売費及び一般管理費)

取引量減少に伴う支払手数料の減少や広告宣伝費の減少などにより、取引関係費は5,027百万円(前年同期比15.0%減)となりました。人件費は2,120百万円(同4.4%減)、器具・備品費の増加により不動産関係費は1,833百万円(同5.7%増)、事務委託費の増加により事務費は1,652百万円(同6.2%増)となりました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は11,901百万円(同6.1%減)となりました。

(営業外収益、営業外費用)

営業外収益は10百万円(前年同期比24.5%減)となりました。また、在外連結子会社の円建債務にかかる為替差損の計上等により、営業外費用は101百万円(同426.5%増)となりました。

(特別利益)

金融商品取引責任準備金戻入により、特別利益は317百万円(前年同期は計上なし)となりました。

(特別損失)

金融商品取引責任準備金繰入れの計上がなかったことにより、特別損失は13百万円(前年同期比95.5%減)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は20,616百万円（前年同期比7.5%減）、純営業収益は19,615百万円（同7.0%減）、営業利益は7,713百万円（同8.3%減）、経常利益は7,622百万円（同9.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,287百万円（同5.9%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（単位：百万円）

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減額
総資産	455,896	451,639	△4,256
負債	431,249	423,906	△7,343
純資産	24,646	27,733	3,086

（総資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は451,639百万円（前期末比4,256百万円の減少）となりました。これは主に、現金及び預金の増加2,575百万円、預託金の増加10,985百万円、信用取引資産の減少11,520百万円、短期差入保証金の減少2,743百万円、支払差金勘定の減少2,702百万円、未入金等その他流動資産の減少1,334百万円、投資その他の資産の増加603百万円によるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は423,906百万円（前期末比7,343百万円の減少）となりました。これは主に、信用取引負債の減少18,097百万円、有価証券担保借入金の増加2,134百万円、預り金の増加12,003百万円、受入保証金の増加11,331百万円、短期借入金の減少15,798百万円等によるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は27,733百万円（前期末比3,086百万円の増加）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加2,842百万円によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの事業である金融商品取引業は、経済情勢や金融市場における市況環境の影響を強く受けており、業績予想を行うことが困難であるため、連結業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼすFX取引高、株式委託売買代金、顧客口座数等の営業指標や営業収益を月次で開示しております。

（4）平成29年3月期第3四半期末の配当について

当社は、株主に対する利益還元と内部留保の充実を総合的に勘案し、収益性、成長性、企業体質の強化を考慮しつつ、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としており、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向50%を目途に、四半期ごとに配当することを目標としております。

当社は前述のとおり業績予想を行うことが困難であることから、これまで配当予想額も未定としておりましたが、平成29年3月期第3四半期末配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり6.68円といたしました。詳細につきましては、本日付で別途開示している「剰余金の配当（第3四半期配当）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間において、GM0-Z com Trade (Thailand) Limited を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,633	37,209
預託金	245,496	256,481
信用取引資産	95,960	84,439
短期差入保証金	44,008	41,264
支払差金勘定	27,204	24,502
繰延税金資産	332	246
その他	4,006	2,671
貸倒引当金	△119	△72
流動資産合計	451,522	446,743
固定資産		
有形固定資産	813	744
無形固定資産	1,378	1,366
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,099	787
その他	1,153	2,065
貸倒引当金	△72	△68
投資その他の資産合計	2,181	2,784
固定資産合計	4,373	4,895
資産合計	455,896	451,639
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	65,681	47,583
有価証券担保借入金	—	2,134
預り金	27,855	39,859
受入保証金	256,464	267,796
受取差金勘定	2,432	4,105
短期借入金	64,498	48,700
1年内返済予定の長期借入金	560	2,420
1年内償還予定の社債	2,600	—
未払法人税等	929	625
賞与引当金	578	399
役員賞与引当金	370	28
その他	2,912	3,149
流動負債合計	424,884	416,802
固定負債		
長期借入金	2,280	3,600
その他	1,604	1,341
固定負債合計	3,884	4,941
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,480	2,162
特別法上の準備金合計	2,480	2,162
負債合計	431,249	423,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	374	499
資本剰余金	2,620	2,745
利益剰余金	21,356	24,199
株主資本合計	24,350	27,444
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	295	288
その他の包括利益累計額合計	295	288
純資産合計	24,646	27,733
負債純資産合計	455,896	451,639

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益		
受入手数料	2,733	2,584
トレーディング損益	16,772	15,748
金融収益	2,746	2,196
その他の営業収益	30	86
営業収益合計	22,282	20,616
金融費用	1,190	1,001
純営業収益	21,091	19,615
販売費及び一般管理費		
取引関係費	5,911	5,027
人件費	2,218	2,120
不動産関係費	1,735	1,833
事務費	1,555	1,652
減価償却費	638	629
租税公課	464	506
貸倒引当金繰入額	43	△19
その他	111	152
販売費及び一般管理費合計	12,679	11,901
営業利益	8,412	7,713
営業外収益		
投資事業組合運用益	0	5
為替差益	9	—
匿名組合投資利益	2	—
その他	1	4
営業外収益合計	13	10
営業外費用		
為替差損	—	83
売買過誤差損金	4	10
投資事業組合運用損	11	—
その他	2	6
営業外費用合計	19	101
経常利益	8,406	7,622
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	—	317
特別利益合計	—	317
特別損失		
固定資産除却損	8	8
減損損失	—	5
金融商品取引責任準備金繰入れ	287	—
その他	2	—
特別損失合計	298	13
税金等調整前四半期純利益	8,108	7,926
法人税、住民税及び事業税	3,185	2,241
法人税等調整額	△68	397
法人税等合計	3,116	2,638
四半期純利益	4,991	5,287
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,991	5,287

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	4,991	5,287
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	14	△7
その他の包括利益合計	14	△7
四半期包括利益	5,005	5,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,005	5,280
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科目	平成28年3月期				平成29年3月期		
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期
営業収益	7,838	7,681	6,762	6,734	7,808	6,036	6,771
受入手数料	860	1,084	788	1,066	967	763	853
委託手数料	683	847	649	847	744	622	681
(内、株式・ETF等)	457	514	418	507	459	399	422
(内、先物・オプション)	80	153	97	154	101	63	61
(内、取引所FX)	145	180	133	185	183	159	198
その他受入手数料	176	237	134	218	222	141	171
トレーディング損益	5,956	5,647	5,169	4,820	6,124	4,530	5,093
金融収益	1,010	939	795	836	706	724	765
その他の営業収益	10	9	9	10	9	17	59
金融費用	480	395	315	400	309	328	363
純営業収益	7,357	7,286	6,447	6,333	7,498	5,707	6,408
販売費及び一般管理費	4,272	4,559	3,847	4,134	4,127	3,676	4,098
取引関係費	1,903	2,314	1,693	1,862	1,688	1,586	1,753
(内、広告宣伝費)	929	1,136	833	856	784	792	917
人件費	778	739	700	679	859	600	660
不動産関係費	581	571	582	613	642	584	606
事務費	594	492	468	525	502	486	663
減価償却費	213	211	213	226	204	217	207
租税公課	153	157	153	145	169	162	174
貸倒引当金繰入額	5	28	9	29	△10	△0	△8
その他	41	44	26	52	70	39	42
営業利益	3,085	2,727	2,599	2,199	3,371	2,031	2,309
営業外収益	10	2	1	△8	3	6	0
営業外費用	1	14	3	26	45	6	49
経常利益	3,094	2,715	2,597	2,164	3,329	2,031	2,261
特別利益	—	—	—	—	106	106	104
特別損失	105	98	94	116	5	8	—
税金等調整前四半期純利益	2,988	2,616	2,503	2,047	3,430	2,129	2,366
法人税等	1,167	996	953	585	1,158	687	792
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,821	1,619	1,550	1,462	2,272	1,442	1,573